

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成23年度都道府県・指定都市別)

札幌市	生活支援	障がい者交通費助成 (障がい福祉課)	昭和46年度	2,673,937	障がい者等に対して、札幌市の区域内の停留所相互間のバス、地下鉄、電車の乗車料金、タクシー料金又は自動車燃料を助成する。
札幌市	生活支援	精神障がい回復者通所交通費助成 (障がい福祉課)	平成3年度	13,241	在宅精神障がい回復者が、地域共同作業所、授産施設、指定障害福祉サービス事業所、指定障害者支援施設及び地域活動支援センター等に通所するために要する交通費の一部を助成して、その経済的負担を軽減し、もって在宅精神障がい回復者の社会参加の促進を図る。
札幌市	生活支援	身体・知的障がい者通所交通費助成 (障がい福祉課)	平成22年度	20,185	定期的に通所する身体・知的障がいのある者に、交通費の一部を助成することにより、身体機能や生活能力の維持・向上等を図る。
札幌市	生活支援	身体障害者相談員 (身体障害者更生相談所)	昭和42年度	2,146	身体に障がいのある方の更生援護の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、地域活動の推進、関係機関との連携・協力等を行う。
札幌市	生活支援	知的障害者相談員(知的障害者更生相談所)	昭和43年度	490	知的障がいのある人またはその保護者からの相談に応じ、必要な援助を行う。
札幌市	生活支援	身体障害者自立更生促進資金貸付 (障がい福祉課)	昭和49年度	—	身体に障がいのある人の自立更生に必要な資金を貸し付け、生活の安定と福祉の増進を図る。
札幌市	生活支援	障がい者グループホーム・ケアホーム設置費補助金 (障がい福祉課)	平成17年度	6,000	障がい者グループホーム・ケアホームの新規設置時に係る経費の一部を、運営する法人に対して補助する。
札幌市	生活支援	障害者社会参加推進センター運営事業 (障がい福祉課)	平成4年度	6,622	障がい者の地域における自立生活と社会参加を促進するため、障がい者自らによる社会参加促進施策の効果的な推進を図るほか、障がい者のさまざまな需要の把握から対応までを行う。
札幌市	生活支援	在宅重度身体障害者緊急通報システム事業 (障がい福祉課)	平成12年度	1,147	在宅一人暮らしの重度身体障がい者(18歳以上)の方に、外部に通報できる機器を設置して、急病や事故などの緊急時に消防局、近隣の協力員に通報し、救援を依頼する。
札幌市	生活支援	各種民間社会福祉施設補助金(利子補助) (障がい福祉課)	昭和63年度	18,600	社会福祉法人等が独立行政法人福祉医療機構又は財団法人北海道新聞社会福祉振興基金から借り入れた整備資金に係る利子の支払に要する資金の援助を行う。
札幌市	生活支援	各種民間社会福祉施設補助金(産休等代替職員費) (障がい福祉課)	昭和52年度	2,159	社会福祉施設の職員が出産又は傷病のため、長期間にわたり継続する休暇を必要とする場合に、職員の母体保護又は専心療養の保障を図り、併せて施設における入所者等の処遇を確保する。
仙台市	生活支援	障害者交通費助成事業 (障害企画課)	平成元年度	771,998	福祉タクシー券、ふれあい乗車証、自家用車燃料費助成券を配布している
仙台市	生活支援	障害者配食サービス (障害者支援課)	平成18年度	7,201	1日1回(1食)栄養バランスのとれたお弁当を配達して、安否確認を行っている
仙台市	生活支援	リフト付自動車運行助成事業 (障害企画課)	平成6年度	2,300	一般の交通手段の利用が困難な車いす使用の身体障害者等の外出・社会参加促進のため、福祉有償運送実施団体に対し補助している
仙台市	生活支援	重度重複障害者等受入通所施設等運営費補助事業 (障害者支援課)	平成5年度	201,803	重度重複障害者等を一定数受入れ、国の職員定数を上回る職員配置を行っている施設に対し補助している
仙台市	生活支援	全身性障害者指名制介護助成事業 (障害者支援課)	平成9年度	18,961	重度の脳性麻痺等により全身に障害があり、家族に適当な介護者がいない障害者を対象に障害者本人に介護人を選任してもらい、その介護にかかる費用の一部を助成している

仙台市	生活支援	ガイドヘルパー派遣事業 (障害者支援課)	昭和54年度	18,544	重度視覚障害者、上下肢又は体幹に障害を有し障害程度1～2級の者で、家族に適当な付添介助をするものがなく外出等社会参加に支障のある方を対象にガイドヘルパーを派遣している
仙台市	生活支援	在宅酸素療法者酸素濃縮器等利用助成事業 (障害者支援課)	平成7年度	19,997	酸素濃縮器や人工呼吸器使用にかかる電気料金の一部を助成している
仙台市	生活支援	要医療的ケア障害者等支援事業(短期入所) (障害者支援課)	平成21年度	10,749	医療的ケアが必要な障害児(者)は、夜間の看護体制の不足等により宿泊のサービスを受けにくい ため、本人・家族共に安心して宿泊施設を利用できるよう、身体障害者福祉施設のショートステイ事業への看護師配置費用補助を行う
仙台市	生活支援	精神障害者ピアカウンセリング事業 (障害者支援課)	平成14年度	423	さまざまな障害者が社会参加を通じて生活の質を向上させることを目指し、ピアカウンセリング講座やセルフヘルプグループ育成支援を行う
仙台市	生活支援	精神科救急システム整備(ナイトライン) (精神保健福祉総合センター)	平成15年度	13,261	電話相談にて、夜間における不安や悩みへの支援を行う
仙台市	生活支援	ひきこもり青少年等社会参加支援事業 (障害者支援課)	平成14年度	5,123	ひきこもりの青少年等が段階を踏みながら、就労を視野にいれた社会参加を実現するためのリハビリテーション事業
仙台市	生活支援	知的障害児通園施設助成事業 (障害者支援課)	平成3年度	30,530	民間施設における職員体制の充実を図り、公立施設との格差是正のために運営費を補助している
仙台市	生活支援	仙台市重度障害者福祉手当支給事業 (障害者支援課)	昭和49年度	61,178	重度障害者の生活安定のために、年額30,000円を支給している
仙台市	生活支援	仙台市外国人重度障害者等福祉手当支給事業 (障害者支援課)	平成9年度	864	障害基礎年金を受給できない重度障害者たる在日外国人等に対し、月額36,000円の手当を支給している
仙台市	生活支援	遷延性意識障害者治療研究事業 (障害者支援課)	昭和49年度	40,734	遷延性意識障害者に対する療養負担を軽減するため、治療研究機関にその費用の一部を支給している
仙台市	生活支援	難病患者見舞金支給事業 (障害者支援課)	昭和53年度	173,872	病気の原因がわからず、難病としての長期の治療を強いられることに対する見舞金として支給している
仙台市	生活支援	障害者福祉サービス等利用者負担軽減補助事業 (障害者支援課)	平成18年度	100	障害者自立支援法及び児童福祉法の定率負担導入に伴う障害福祉サービス等の利用者負担を軽減するもの
仙台市	生活支援	高次脳機能障害者支援事業 (障害者更生相談所)	平成12年度	281	高次脳機能障害者やその家族に対して、総合相談や交流会事業、就労へ向けての支援についてモデル事業を実施している
仙台市	生活支援	中途視覚障害者支援事業 (障害者更生相談所)	平成13年度	18,714	中途視覚障害者やその家族に対して、相談支援・交流会等の生活支援事業及び白杖歩行・日常生活等の生活訓練事業を行っている
仙台市	生活支援	障害者健康増進事業 (障害者更生相談所)	平成16年度	196	「障害者の健康維持・増進」、「障害者の自立と社会参加の促進」を目的に、健康増進センター機能を活用した普及啓発等を展開している
仙台市	生活支援	包括的呼吸器リハビリテーション事業 (障害者更生相談所)	平成16年度	531	在宅呼吸器疾患患者のQOL向上を目的に、「呼吸器リハビリ教室」の開催や、関係機関への研修会を実施している
仙台市	生活支援	コミュニケーション支援事業 (障害者更生相談所)	平成20年度	11,579	ALS等のコミュニケーションが困難な障害者に対して、意思伝達装置を活用したコミュニケーション支援を行うための支援システム構築を目指す
仙台市	生活支援	障害者相談員事業 (障害者更生相談所)	平成15年度	1,134	障害者が地域の身近なところで生活に関する相談できるよう、障害者福祉に造詣の深い民間の相談員を委嘱している
さいたま市	生活支援	知的障害児(者)短期入所事業 (障害福祉課)	平成15年度	1,791	知的障害児(者)の介護者が疾病等の理由により、居宅における介護ができない場合に、一時的に社会福祉施設等に入所させる

さいたま市	生活支援	知的障害児(者)レスパイトサービス事業 (障害福祉課)	平成15年度	745	知的障害児(者)を施設で預かり、介護者を一定期間介護から開放することにより、心身のリフレッシュを図る
さいたま市	生活支援	障害児(者)生活サポート事業 (障害福祉課)	平成15年度	81,914	障害児(者)に対し、一時預かりや派遣による介護、外出介助等のサービスを提供する登録団体に補助金を交付する
さいたま市	生活支援	生活ホーム事業 (障害福祉課)	平成15年度	96,022	家庭環境、住宅事情等により自立した生活ができない心身障害者の社会的自立を図るため、生活ホームを運営する団体に補助する
さいたま市	生活支援	心身障害者地域デイケア事業 (障害福祉課)	平成15年度	326,222	身近な地域で通所により必要な自立訓練又は授産活動を行う施設に補助する
さいたま市	生活支援	精神障害者小規模作業所運営費補助事業 (障害福祉課)	平成15年度	64,555	精神障害者の社会復帰を促進するため、通所により必要な作業訓練や社会適応訓練の場を提供する施設に補助する
さいたま市	生活支援	訪問理容サービス事業 (障害福祉課)	平成15年度	3,060	在宅の重度心身障害者で理容店に行くことが困難な者に理容師を派遣する
さいたま市	生活支援	聴覚障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	平成15年度	3,092	聴覚障害者の日常生活上の各種の相談に応じ、必要な助言及び情報の提供を行う
さいたま市	生活支援	福祉タクシー利用料金助成事業 (障害福祉課)	平成15年度	183,155	重度障害者等に、タクシーの初乗運賃相当額が無料となる福祉タクシー利用券を年間36枚(3級の下肢・体幹機能障害者は24枚)を限度に交付する
さいたま市	生活支援	心身障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	平成15年度	18,584	各区の窓口相談員を設置し、心身障害者等の日常生活上の問題や更生援護のための相談に応じ必要な助言及び指導を行う
さいたま市	生活支援	自動車燃料費助成事業 (障害福祉課)	平成15年度	28,896	1リットルにつき50円、1年度につき12,000円を限度に助成する
さいたま市	生活支援	難病患者見舞金支給事業 (障害福祉課)	平成15年度	185,760	難病患者(指定疾患医療受給者証所持者)に対し、見舞金として年間30,000円を支給する
さいたま市	生活支援	難病患者手術見舞金支給事業 (障害福祉課)	平成15年度	4,000	難病手術を受けた方に、見舞金として50,000円を支給する
さいたま市	生活支援	心身障害児特別療育費等補助事業 (障害福祉課)	平成15年度	33,610	重度の心身障害児が入所している心身障害児施設に対し、特別療育費等を補助する
さいたま市	生活支援	全身性障害者介助人派遣事業 (障害福祉課)	平成18年度	2,080	自活を目指す在宅の全身性障害者に対し、ホームヘルパーの確保が困難な夜間・早朝に介助人を派遣する
さいたま市	生活支援	全国障害者スポーツ大会事業 (障害福祉課)	平成15年度	10,300	第11回全国障害者スポーツ大会へのさいたま市選手団の派遣等を行う
さいたま市	生活支援	手帳診断書料補助事業 (障害福祉課)	平成13年度	14,400	身体に障害がある方及び精神に障害がある方への福祉向上を図るため、障害者手帳の申請に必要な診断書料の一部(上限4,000円)を助成する
さいたま市	生活支援	障害福祉サービス安定化事業 (障害福祉課)	平成18年度	13,400	入所施設を除く障害福祉サービス及び地域生活支援事業を利用する低所得者、また、入所及び通園の障害児施設利用者(所得要件あり)を対象に、定率負担額の2分の1と国軽減後の利用者負担額を比較し、市の施策が上回る場合に償還払いとして助成する また、市内の身体、知的障害者通所施設に対し、平成18年3月の定員に対する収入と、特別対策費を除いた該当月の収入の差額の2分の1の補助額と特別対策費を比較して、市の施策が上回る場合、特別対策費との差額を補助する
さいたま市	生活支援	乳幼児発達健康診査 (地域保健支援課)	平成13年度	6,873	各種乳幼児健康診査・相談などで発育・発達について経過観察が必要と判断された児を対象に健診を実施

さいたま市	生活支援	精神障害者社会復帰相談事業 (精神保健課)	平成14年度	1,050	精神障害者を対象に、グループ活動を通して、対人関係や、生活リズムを改善し、社会復帰の促進を図る 市内4区の保健センターで実施
さいたま市	生活支援	消費者行政推進事業 (消費生活総合センター)	平成19年度	-	障害者及びその家族の方などへ消費生活に関する啓発、消費者被害に関する情報提供
さいたま市	生活支援	さいたま市入居支援制度 (住宅課)	平成13年度	-	入居を拒まない民間賃貸住宅の「情報提供」や、保証人が見つからないために入居が困難な方が低額な保証料を支払うことで賃貸借契約を行える「家賃債務保証」により、民間賃貸住宅への入居を支援する 対象:障害者世帯、高齢者世帯、ひとり親世帯など
千葉市	生活支援	グループホーム等開設準備費・世話人代替費補助事業 (障害企画課・障害者自立支援課)	平成14年度	5,598	グループホーム等の開設及び代替世話人の配置に要する経費を補助する。
千葉市	生活支援	社会福祉施設職員設置事業 (障害企画課)	平成11年度	69,625	国の職員配置基準を超えて直接処遇職員を雇用している施設に対し、その雇用に係る経費について補助金を交付する。
千葉市	生活支援	福祉手当支給事業 (障害者自立支援課)	昭和38年度	793,377	重度の心身障害者(児)又は日常介護に当たっている者に福祉手当月額7,000円を支給する。
千葉市	生活支援	外国人重度心身障害者福祉給付金支給事業 (障害者自立支援課)	平成7年度	432	障害基礎年金等の受給資格がない重度心身障害の外国人に給付金を支給する。
千葉市	生活支援	福祉タクシー事業 (障害者自立支援課)	昭和54年度	197,570	重度の心身障害者(児)・精神障害者がタクシーを利用する場合に、運賃の一部を助成する。
千葉市	生活支援	自動車燃料費助成事業 (障害者自立支援課)	平成8年度	144,983	重度の心身障害者(児)・精神障害者が日常生活に使用する自動車燃料の購入に要する経費の一部を助成する。
千葉市	生活支援	各種助成事業 (障害者自立支援課)	平成元年度	979	在宅の心身障害者(児)に対し、福祉電話基本料等を助成する。
千葉市	生活支援	各種団体育成事業 (障害者自立支援課)	昭和30年度	9,181	心身障害者福祉団体が実施する各種福祉事業に要する経費について、予算の範囲内で補助金を交付する。
千葉市	生活支援	障害児等療育支援事業 (障害者自立支援課)	平成15年度	3,911	障害児(者)施設の有する機能を活用し、地域での生活支援及び療育、相談体制の充実を図るとともに、各種福祉サービスの提供、援助調整等を行ない、地域の在宅障害児(者)及びその家族の福祉の向上を図る。
千葉市	生活支援	知的障害者生活ホーム運営事業 (障害者自立支援課)	平成5年度	15,612	独立した生活を求めている、又は家庭における養育が困難な知的障害者に対し居室等を提供し、日常生活及び社会適応に必要な援助を行なう。
千葉市	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣事業 (障害者自立支援課)	平成13年度	15,000	心身障害者の自立と社会参加の促進を目的に開催される、全国スポーツ大会に千葉市代表選手を派遣する(平成22年度は千葉市・千葉県共同開催)
千葉市	生活支援	グループホーム等家賃助成事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	33,526	グループホーム等に入所している知的障害者及び精神障害者が、居室提供者に支払う家賃の半額(上限額15,000円/月)を助成する。
千葉市	生活支援	障害者相談支援事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	30,983	障害者福祉に関する問題について、障害者等の相談に応じ支援を行う。
千葉市	生活支援	グループホーム等運営費補助事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	14,263	知的障害者又は精神障害者が入居している、グループホーム又はケアホームの事業者に対して、自立支援給付費と国基準額が、「知的障害者生活ホーム運営事業補助金」を下回る額について、その差額を補助する。

千葉市	生活支援	おむつ給付等事業 (障害者自立支援課)	昭和63年度	-	平成22年度より、地域生活支援事業へ統合
千葉市	生活支援	寝具乾燥サービス事業 (障害者自立支援課)	昭和62年度	-	平成22年度より、地域生活支援事業へ統合
千葉市	生活支援	重症心身障害者(児)通園事業 (障害者自立支援課)	平成14年度	4,982	在宅の重症心身障害者(児)に対して、通園の方法により日常生活動作、運動機能等に係る訓練、指導等を行う。
千葉市	生活支援	施設措置事業 (障害者自立支援課)	平成4年度	1,615	身体障害児、知的障害児及び重症心身障害児を障害児施設に措置し、これを保護するとともに将来にわたって必要な療育等を行う。
千葉市	生活支援	障害者社会参加推進センター運営事業 (障害者自立支援課)	平成5年	1,681	各障害者団体の指導調整、情報提供、バリアフリーの状況調査等を行うことで、地域における自立生活と社会参加を推進する。
千葉市	生活支援	身体障害者相談員事業 (障害者自立支援課)	平成4年	1,248	身体障害者の更生援護の相談に応じるとともに、地域福祉活動の推進、関係機関との協力等、身体障害者の増進を図る。
千葉市	生活支援	手話・結婚相談員設置事業 (障害者自立支援課)	昭和48年度	2,418	身体障害者結婚相談及び聴覚障害者のためのあらゆる相談もしくは手話通訳者が健聴者との意思疎通のために相談員を設置する。
千葉市	生活支援	身体障害者訪問理美容サービス事業 (障害者自立支援課)	平成16年度	49	在宅の重度の肢体不自由者に対して理美容師が訪問してサービスを行う際の訪問に要する費用を負担する。
千葉市	生活支援	身体障害者手帳交付事業 (障害者自立支援課)	平成4年度	578	身体障害者福祉法第15条の指定医師に作成した診断書を元に、審査のうえ認定を行い身体障害者手帳を交付する。
千葉市	生活支援	知的障害者相談事業 (障害者自立支援課)	平成5年度	288	知的障害者の更生援護に関し、本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うとともに関係機関の業務の円滑なる遂行及び市民の知的障害者援護思想の普及に関する業務を行う。
千葉市	生活支援	療育手帳交付事業 (障害者自立支援課)	平成4年度	296	児童相談所及び障害者相談センターにおいて知的障害者と認定された者に療育手帳を交付する。
千葉市	生活支援	障害者相談センター管理運営事業 (障害者自立支援課)	平成4年度	12,063	障害者更正相談所管理運営
千葉市	生活支援	精神保健福祉相談事業 (障害者自立支援課)	昭和62年度	21,448	精神保健福祉相談員及び医師等により、精神保健福祉に関する相談を実施する。
千葉市	生活支援	精神保健福祉審議会運営事業 (障害者自立支援課)	平成8年度	416	精神保健福祉審議会運営経費
千葉市	生活支援	精神病院実地指導・実地審査事業 (障害者自立支援課)	平成8年度	490	精神病院に入院中の患者の処遇に関し、人権に配慮した医療及び保護を確保する。
千葉市	生活支援	精神障害者保健福祉手帳交付事業 (障害者自立支援課)	平成8年度	640	精神保健福祉手帳を発行する。
千葉市	生活支援	デイケアクラブ事業 (障害者自立支援課)	昭和62年度	721	精神障害者の社会復帰に関する相談指導の一環として、回復途上にある精神障害者に社会適応を図るため社会参加の場を提供する。
千葉市	生活支援	精神障害者生活ホーム運営事業 (障害者自立支援課)	平成14年度	2,558	生活ホームの運営による経費の一部を助成することにより運営の安定を図る。
千葉市	生活支援	障害福祉サービス利用者負担軽減事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	170	平成22年度より国の利用者負担軽減が実施されたことにより、原則廃止。過年度分のみ計上。

千葉市	生活支援	補装具給付利用者負担軽減事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	1	平成22年度より国の利用者負担軽減が実施されたことにより、原則廃止。過年度分のみ計上。
千葉市	生活支援	地域生活支援事業利用者負担軽減事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	1	平成22年度より国の利用者負担軽減が実施されたことにより、原則廃止。過年度分のみ計上。
千葉市	生活支援	強度行動障害者市単加算事業 (障害者自立支援課)	平成21年度	15,235	強度行動障害者等を受け入れた施設等に対し、その支援に要する経費の一部を助成する。
千葉市	生活支援	高齢重度障害者介護支援加算事業 (障害者自立支援課)	平成23年度	5,782	50歳以上の重度の身体障害を伴う知的障害者を受け入れた施設等に対し、その支援に要する経費の一部を助成する。
千葉市	生活支援	障害者家具転倒防止対策事業 (障害者自立支援課)	平成23年度	450	転倒防止金具を取り付けることが困難な重度の障害者のみの世帯に対し、取付費用の助成を行う。
千葉市	生活支援	障害福祉サービス等利用支援コーディネーター設置 事業(障害者自立支援課)	平成22年度	20,275	障害福祉サービスの利用に係るケアプラン作成、意向聴取、ヘルパー事業所等との連絡調整等の充実 や職員の知識向上を図るため、各区保健福祉センターにコーディネーターを配置する。
横浜市	生活支援	高次脳機能障害支援センター設置運営事業 (健康福祉局障害企画課)	平成22年度	53,182	高次脳機能障害に関する診断・評価・専門的な相談や地域における拠点機関との支援体制の構築
横浜市	生活支援	障害児施設利用者負担助成事業 (こども青少年局障害児福祉保健課)	平成18年度	29,360	障害児施設給付費(障害児施設医療費を含む)支給決定児童の世帯の、施設利用に伴う利用者負担 金等に対して減免措置を実施する
横浜市	生活支援	身体障害者奨学金支給事業 (こども青少年局障害児福祉保健課)	昭和39年度	9,103	経済的理由により就学が困難な身体障害者に学資を支給し、社会的自立を促進する
横浜市	生活支援	訓練介助器具助成事業 (こども青少年局障害児福祉保健課)	昭和57年度	12,197	在宅障害児に訓練器具、自助具、介助用具の購入経費の一部を助成する
横浜市	生活支援	福祉バス運行事業費補助 (健康福祉局福祉保健課)	昭和53年度	59,317	横浜市社会福祉協議会が実施する福祉バス運行事業について、事業経費を補助
横浜市	生活支援	運営委員会運営型障害者グループホーム設置運営 費補助事業 (健康福祉局障害支援課)	昭和60年度	845,621	法人格を有しない運営委員会が設置・運営するグループホームに対し、運営費等を補助(身体障害者 GH含む)
横浜市	生活支援	障害者グループホーム設置運営費補助事業(身体障 害者対象) (健康福祉局障害支援課)	平成9年度	59,004	法人格を有する者が設置・運営する身体障害者を対象としたグループホームに対し、運営費等を補助
横浜市	生活支援	障害者地域活動ホーム助成事業 (健康福祉局障害支援課)	昭和55年度	1,566,785	障害児・障害者とその家族の地域生活を支援する障害者地域活動ホームが実施するショートステイ・ 一時ケアなどの生活支援事業等について、その経費を助成します。
横浜市	生活支援	精神障害者生活支援センター生活支援事業 (健康福祉局障害支援課)	平成20年度	5,325	ひきこもりなどにより生活支援センターを利用しづらい精神障害者を対象として、生活支援センターが 地域に踏み込んでサービス提供を行うとともに、生活支援センターの設備を活用して宿泊支援事業を実 施します
横浜市	生活支援	在宅障害者援護事業 (健康福祉局障害支援課)	昭和49年度	203,268	障害児者団体等に対し障害福祉に関する専門的な相談や研修、地域に向けた広報活動等に事業費 の一部を補助する
横浜市	生活支援	こころの健康相談センター事業 (健康福祉局こころの健康相談センター)	平成8年度	43,183	【精神障害者保健福祉手帳交付】 一定の精神障害を有する者に対し、障害の程度を証し、日常・社会生活に要する福祉サービスを利用 し易くするための手帳を交付し、精神障害者の自立や社会参加を促進する 【精神医療審査会】 精神障害者の人権に配慮しつつその適正な医療及び保護を確保するため、精神障害者の入院の要 否及び処遇の適否に関する審査を行う精神医療審査会を運営する

横浜市	生活支援	精神障害者社会復帰施設助成事業 (健康福祉局障害支援課)	平成元年度	81,683	精神障害者授産施設及び精神障害者生活訓練施設(援護寮)等を運営する法人団体に、施設運営等に係わる経費を補助する
横浜市	生活支援	自立生活移行支援助成事業 (健康福祉局障害支援課)	昭和61年度	1,584,900	指定障害福祉サービス事業所において特別な配慮が必要な重度障害者等を個別に支援するための経費を助成し、地域生活への移行及び就労移行を推進する。
川崎市	生活支援	障害者支援施設等運営費補助事業 (障害計画課)	平成18年度	1,511,656	障害者支援施設等に運営費等を補助する。
川崎市	生活支援	障害者グループホーム事業運営費補助事業 (障害計画課)	平成18年度	512,765	障害者グループホームを運営する法人に運営費等を助成する。
川崎市	生活支援	障害者(児)レスパイト事業 (障害福祉課)	平成12年度	2,640	レスパイトサービスを行う団体の運営費等を補助することにより、安定した運営と利用者の負担軽減を図る
川崎市	生活支援	心身障害者手当支給事業 (障害福祉課)	昭和48年度	757,245	市内居住の重度心身障害児・者へ手当を支給する。
川崎市	生活支援	緊急通報システム設置運営事業 (障害福祉課)	平成11年度	2,313	一人暮らしの重度障害者に対して緊急時における連絡体制を確保するとともに、電話等による安否確認等の見守りサービスや看護師等による健康・生活相談サービスを行う。
川崎市	生活支援	点字図書等購入費助成事業 (障害福祉課)	昭和61年度	901	視覚障害者の情報保障の促進及び点字図書購入の経済的負担の軽減を目的とした助成を行う。
川崎市	生活支援	障害者バス乗車券交付事業 (障害福祉課)	昭和42年度 (特別乗車証) 昭和48年度 (民間バス乗車券)	625,064	身体障害者及び知的障害者(その介護者を含む)に対し、市営バス特別乗車証又は民間バス乗車券を交付する。
川崎市	生活支援	重度障害者福祉タクシー事業 (障害福祉課)	昭和58年度	190,903	重度障害者の移動手段を確保するため福祉タクシー利用基本料金相当分を助成
川崎市	生活支援	福祉キャブ(リフト付き自動車)運行事業 (障害福祉課)	平成4年度	43,271	一般の交通機関を利用することが困難な重度障害者の移動手段を確保するため、リフト付き事業者を運行する。
川崎市	生活支援	障害福祉バス運行事業 (障害福祉課)	昭和57年度	33,452	障害者の社会参加を促進するため、障害者が研修、社会見学、スポーツ、レクリエーション等に利用する福祉バスを運行する。
川崎市	生活支援	精神障害者バス乗車券交付事業 (精神保健課)	平成9年度	215,362	精神障害者に対し、市営バス特別乗車証又は民間バス乗車券を交付することにより社会参加の促進を図る。
川崎市	生活支援	障害者(児)ショートステイ・ベッド確保事業 (障害計画課)	平成18年度	2,628	円滑かつ確実に短期入所するために、医療機関においてベッドを確保する。
川崎市	生活支援	障害者(児)相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和47年度	3,065	身体または知的障害児者に対して、更生援護の相談・指導や地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、障害者福祉に関する普及活動を行う相談員を設置する。
川崎市	生活支援	障害者自立支援推進事業 (障害計画課)	平成22年度	9,625	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づき入院している者等の円滑な地域生活への移行を確保し、もってその福祉を増進することを目的とする。
川崎市	生活支援	障害者(児)ショートステイ・緊急時ベッド確保事業 (障害計画課)	平成22年度	9,077	円滑かつ確実に短期入所するために、緊急時対応のベッドを確保する。

相模原市	生活支援	在宅重度障害者等福祉タクシー等利用助成事業 (障害福祉課)	昭和58年度	341,467	在宅の重度障害者等が、タクシー等を利用する場合に、その料金の一部を助成する
相模原市	生活支援	在宅重度障害者等自動車燃料費助成事業 (障害福祉課)	昭和56年度	108,689	在宅の重度障害者等が、自動車を利用する場合に、その燃料費の一部を助成する
相模原市	生活支援	身体障害者ハンドル形電動車いす購入費助成事業 (障害福祉課)	平成21年度	750	在宅の下肢等に障害がある身体障害者に対し、ハンドル形電動車いすの購入費用の一部を助成する
相模原市	生活支援	重症心身障害者特定病院入院時経費助成事業 (障害福祉課)	平成15年度	1,194	重症心身障害者に対する医療を専門に行う特定病院に入院する重症心身障害者の日常生活に係る経費、及び保護指導等に当たる者の人件費に充てる経費を助成する
相模原市	生活支援	共同生活介護等住居家賃助成事業 (障害福祉課)	平成19年度	98,166	共同生活介護事業所、共同生活援助事業所及び福祉ホームを運営する法人に対し、本市が援護を実施する入居者の負担すべき家賃の一部を補助する
相模原市	生活支援	民間児童デイサービス運営支援事業 (障害福祉課)	平成22年度	29,000	児童デイサービス費(Ⅱ)を算定している事業所に対し運営費の助成を行う
相模原市	生活支援	障害福祉施設運営費補助事業 (障害福祉課)	平成15年度	27,725	社会福祉法人等が神奈川県内(相模原市を除く)において運営する障害福祉施設の運営費を補助する
相模原市	生活支援	民間障害福祉施設等運営費助成事業 (障害福祉課)	平成21年度	—	相模原市内において法人が運営する障害福祉施設の介護給付費または訓練等給付費に加算して助成する
相模原市	生活支援	障害児者施設建設資金借入償還金補助事業 (障害福祉課)	昭和57年度	30,995	社会福祉法人が障害者の援護施設の建設に要する費用を借り入れた場合に、その償還金の一部を補助する
相模原市	生活支援	福祉バス提供事業 (障害福祉課)	昭和52年度	17,257	障害児者福祉団体等が目的遂行のために行う行事(研修会やスポーツ大会への参加など)に使用するバスを提供することにより、経済的負担の軽減を図り、福祉増進の一助とする
相模原市	生活支援	障害者福祉団体補助金 (障害福祉課)	昭和56年度	4,097	福祉団体等の活動に係る経済的負担の軽減を図り、福祉増進の一助とする
相模原市	生活支援	重度障害者等福祉手当 (障害福祉課)	昭和47年度	963,000	在宅の障害者に対し手当を支給し福祉の増進を図る
相模原市	生活支援	障害児者宿泊費助成事業 (障害福祉課)	昭和60年度	4,605	障害児者が宿泊施設を利用した場合に宿泊費用の一部を助成し、社会参加の促進を図る
相模原市	生活支援	重度障害者慰問金支給事業 (障害福祉課)	昭和54年度	145,450	夏期及び年末に慰問金を支給し、在宅重度障害者の日ごろの労苦をねぎらう
相模原市	生活支援	地域生活支援事業 (陽光園)	平成16年度	—	訪問による療育指導、療育技術支援、外来による専門的療育相談・指導を行う
新潟市	生活支援	障がい者相談員設置 (障がい福祉課)	昭和51年度	2,452	各地域の相談員によるピアカウンセリング等を通じて、障がい者やその家族に各種情報の提供及び、適切な支援等を行い、福祉の向上を図る。
新潟市	生活支援	グループホーム運営費補助事業 (障がい福祉課)	平成4年度	29,222	障がい者の地域生活を支援するため、通所型グループホーム・市単グループホーム・体験型グループホームに対する運営費補助を行うとともに、法定グループホームに対し、初度設備・世話人分家賃の補助を行う。
新潟市	生活支援	障がい者紙おむつ支給事業 (障がい福祉課)	平成16年度	13,985	在宅で常時紙おむつが必要な3歳以上64歳以下の重度障がい者(児)に紙おむつを支給し、障がい者(児)の衛生を確保するとともに、介護者の経済的及び精神的負担を軽減する。
新潟市	生活支援	在宅難病患者紙おむつ支給事業 (保健管理課)	平成13年度	1,955	在宅で常時紙おむつが必要な3歳以上64歳以下の特定疾患患者・小児慢性特定疾患患者に紙おむつを支給し、患者の衛生を確保するとともに、介護者の精神的及び精神的負担の軽減を図る。

新潟市	生活支援	重度身体障がい者福祉電話設置事業 (障がい福祉課)	平成2年度	1,264	一人暮らしの重度身体障がい者等に、日常生活の安全と社会活動の便宜供与をするため、福祉電話または特殊機能付き電話を貸与し、その費用の一部を助成する。
新潟市	生活支援	身体障がい者あんしん連絡システム事業 (障がい福祉課)	平成9年度	4,912	一人暮らしの在宅重度身体障がい者に、緊急通報装置を給付し、緊急時に24時間体制で緊急出動やサービス提供機関への連絡調整を行う。
新潟市	生活支援	在宅難病患者看護手当支給事業 (保健管理課)	平成3年度	27,485	在宅で寝たきりの状態にある特定疾患患者・小児慢性特定疾患児を常時看護している人に対し、看護手当を支給し、看護人の負担の軽減を図り、患者の保健衛生と看護の向上を図る。
新潟市	生活支援	福祉タクシー利用助成事業 (障がい福祉課)	平成2年度	127,151	心身障がい者の生活範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、タクシー助成券を交付して、タクシー料金の一部を助成する。
新潟市	生活支援	自動車燃料費助成事業 (障がい福祉課)	平成2年度	218,918	心身障がい者の生活範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、障がい者の移動のために使用する本人または生計同一者の所有する自動車の燃料費の一部を助成する。
新潟市	生活支援	人工透析患者通院費助成事業 (障がい福祉課)	平成21年度	20,790	生命維持のために通院を必要とする人工透析患者に対し、通院に必要な交通費を助成することにより、透析患者の負担軽減を図る。
新潟市	生活支援	障がい者等施設通所費助成事業 (障がい福祉課)	昭和52年度	17,956	障がい者施設に定期的に通所する障がい者に対し、通所に必要な交通費の一部を助成する。
新潟市	生活支援	精神障がい者入院医療費助成事業 (障がい福祉課)	平成12年度	63,846	精神障がい者及びその家族の経済的負担を軽減し、治療の促進と福祉の増進を図るため、精神科での入院治療に必要な医療費の一部を助成する。
新潟市	生活支援	障がい福祉サービス利用者負担額軽減事業 (障がい福祉課)	平成18年度	3,823	障害者自立支援法施行に伴う、経済的負担の軽減を図るため、障がい福祉サービスの利用者負担額について、市民税課税世帯は国基準額の2割減し、市民税非課税世帯は3割軽減する。
新潟市	生活支援	精神障害者地域生活支援施設補助金 (こころの健康センター)	平成8年度	7,497	精神障がい者の自立と社会復帰及び社会参加の促進を図るため、精神障がい者が気軽に交流できる地域生活支援施設「いこいの家」の運営費の一部を補助する。
新潟市	生活支援	新潟市障がい者大運動会 (障がい福祉課)	昭和51年度	2,040	障がい者の「完全参加と平等」の達成を目指し、障がい者と健常者がスポーツやレクリエーションを通じて、親睦と友情の輪を広めるため、「障がい者大運動会」を開催する。
新潟市	生活支援	全国障がい者スポーツ大会選手派遣事業 (障がい福祉課)	平成19年度	10,423	全国障がい者スポーツ大会に新潟市を代表して出場する選手の派遣を行う。
新潟市	生活支援	障がい者スポーツ全国大会参加激励金支給 (障がい福祉課)	平成6年度	250	国や公的団体が主催する障がい者スポーツ全国大会等の参加者に激励金を支給する。
新潟市	生活支援	障がい児放課後支援事業 (障がい福祉課)	平成15年度	39,701	障がい児の健全な育成を図るため、専門介護員を配置した放課後活動の場を提供するとともに、保護者の介護による疲労回復や社会参加の促進を支援する。
静岡市	生活支援	重度障害児扶養手当給付事業(障害者福祉課)	平成15年度	29,814	在宅重度障害児にかかる負担を軽減するための手当を給付する。
静岡市	生活支援	外国人障害者福祉金給付事業(障害者福祉課)	平成15年度	324	障害基礎年金の受給を受けられない重度の障害を持つ外国人に福祉金を給付する。
静岡市	生活支援	福祉電話利用料金助成事業(障害者福祉課)	平成15年度	307	在宅重度障害者世帯で、電話を保有していない低所得世帯に福祉電話を貸与するとともに、通話基本料金を助成する。
静岡市	生活支援	重度障害者紙おむつ支給事業(障害者福祉課)	平成15年度	3,823	在宅重度障害児(者)で紙おむつを必要とする者に支給する。

静岡市	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手派遣事業(障害者福祉課)	平成17年度	9,485	全国障害者スポーツ大会に市選手団を派遣する。
静岡市	生活支援	障害者スポーツフェスティバル補助金(障害者福祉課)	平成10年度	194	静岡市内の身体、知的、精神障害者及びその家族を対象とする障害者スポーツフェスティバルの運営費を補助する。
静岡市	生活支援	福祉ショップ事業運営費補助金(障害者福祉課)	平成15年度	6,127	市内事業所等にて製作された製品を展示即売する福祉ショップの運営経費を助成する。
静岡市	生活支援	障害者福祉施設整備費補助金(障害者福祉課)	平成7年度	9,833	民間障害者福祉施設整備事業を補助する。
静岡市	生活支援	障害者タクシー料金助成事業(障害者福祉課)	平成15年度	27,882	重度障害者の社会参加を促進するため、外出時のタクシー利用に係る費用の一部を助成する。
静岡市	生活支援	障害者相談員設置事業(障害者福祉課)	平成8年度	2,979	身体障害者相談員及び知的障害者相談員を設置し、障害者の生活・就職・施設入所等の相談業務を実施する。
静岡市	生活支援	障害者等相談支援事業(障害者福祉課)	平成22年度	55,785	障害のある人及びその家族などからの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のための必要な援助を行う。
静岡市	生活支援	災害時要援護者避難支援体制の整備(福祉総務課)	平成23年度	17,661	要援護者の避難支援を迅速・的確に行うための、要援護者情報の把握や防災情報の伝達手段及び避難誘導等の支援体制の整備
静岡市	生活支援	精神障害者地域生活体験支援事業(保健所精神保健福祉課)	平成21年度	918	精神科病院入院中の精神障害者が居宅生活を体験することで地域生活移行への促進を図る。
静岡市	生活支援	精神障害者スポーツ振興事業(保健所精神保健福祉課)	平成21年度	787	全国障害者スポーツ大会予選会へ派遣する市代表チーム(精神障害者バレーボールチーム)の選考及び予選会への派遣。精神障害者のスポーツ振興と強化のための交流会の実施。
浜松市	生活支援	発達障害者(児)等生活支援事業(障害福祉課)	平成17年度	20,613	障害者手帳を所持しない者(児)に対し、地域における生活支援サービスを提供する。
浜松市	生活支援	身体障害者配食サービス事業(障害福祉課)	平成5年度	1,149	ひとりぐらしの重度障がいのある人に対し、自宅への食事の配達を行う。
浜松市	生活支援	在宅重度障害者介護者慰労金支給事業(障害福祉課)	平成5年度	40,250	在宅介護を受けている重度の身体の障がいのある人又は重度の知的障がいのある人の家族に介護慰労金を給付する。
浜松市	生活支援	障害者外出支援事業(障害福祉課)	平成18年度	155,070	障害者手帳又は療育手帳を所持している人にバス・電車・タクシー利用券等を交付する。
浜松市	生活支援	精神障害者外出支援事業(保健予防課)	平成9年度	18,340	精神障害者保健福祉手帳を所持している人にバス・電車・タクシー利用券等を交付する。
浜松市	生活支援	重度障害者はり・きゅうマッサージ利用支援事業(障害福祉課)	平成17年度	1,804	身体障害者手帳を所持している人に、はり・きゅうマッサージ券を交付する。
浜松市	生活支援	身体障害者施設入浴サービス事業(障害福祉課)	平成5年度	6,328	重度の障がいのある人に対し、社会福祉施設において入浴サービスを行う。
浜松市	生活支援	障害者(児)紙おむつ購入支援事業(障害福祉課)	平成17年度	17,642	在宅の重度の障がいのある人に対し、紙おむつの購入に要する経費の一部を助成する。
浜松市	生活支援	リフトバス「友愛号」活動支援事業(障害福祉課)	平成5年度	633	車椅子を利用している利用者の外出を支援するために、リフト付きバスの貸出を行う。
浜松市	生活支援	重度障害児扶養手当給付事業(障害福祉課)	昭和46年度	59,000	特別児童扶養手当1級の手当受給者及び所得制限により特別児童扶養手当1級が支給停止となった者に対して支援する。

浜松市	生活支援	精神障害者医療費助成事業 (保健予防課)	昭和63年度	87,102	精神科病院への入院期間が1ヶ月を超えた日の属する月から、1ヶ月1万円を限度として保護者の負担を軽減するため、医療費の助成をする。
浜松市	生活支援	精神障害者家族相談員事業 (保健予防課)	平成19年度	246	精神障害者家族相談員を配置することで、本人及びその保護者等からの相談に応じ必要な助言、支援を行う。
浜松市	生活支援	精神障害者家族会事業補助事業 (保健予防課)	昭和55年度	800	精神障がいのある人の家族及びアルコール依存症患者のよりどころとなるよう、家族会等の事業に対し補助を行う。
名古屋市	生活支援	障害者アフターケア事業(障害企画課)	平成17年度	80,633	総合リハビリテーションセンターの利用者が増大してきている中、リハビリテーションセンターにおいて入院して治療をしている脳血管疾患など青壮年期の障害者が、急性期の治療や機能回復訓練を終え、より身近な地域でリハビリテーションを行うことができるよう、当該センター外の施設においてアフターケア事業を行う。
名古屋市	生活支援	障害者向市営住宅優先入居(障害企画課)	昭和43年度	—	住宅に困窮している障害者世帯の方に対して、市営住宅の一般空家住宅及び車いす利用者専用住宅について年2回募集を行い、抽選により入居を斡旋するもの。
名古屋市	生活支援	市営交通料金等の軽減(障害企画課)	昭和46年度	1,808,505	障害者手帳等所持者に対して、市営交通機関等の特別乗車券の交付又は割引を行うもの。
名古屋市	生活支援	重度障害者タクシー料金助成制度(障害企画課)	昭和53年度	595,616	公共交通機関の利用が困難な重度障害者について、タクシー利用券の交付により移動手段の確保と社会参加の促進を図るもの。
名古屋市	生活支援	障害者自立支援配食サービス事業(知的障害者)(障害企画課)	平成16年度	2,683	知的障害者のみの世帯に属する者に対し、障害者地域生活支援センターが実施する食のアセスメントに基づき、配食サービス事業を受けることにより、当該障害者が健康で自立した生活を営めるよう支援するもの。
名古屋市	生活支援	障害者自立支援配食サービス事業(身体障害者)(障害企画課)	平成15年度	11,663	身体障害者のみの世帯に属する者に対し、障害者地域生活支援センターが実施する食のアセスメントに基づき、配食サービス事業を受けることにより、当該障害者が健康で自立した生活を営めるよう支援するもの。
名古屋市	生活支援	障害者自立支援配食サービス事業(精神障害者)(障害企画課)	平成22年度	2,376	精神障害者のみの世帯に属する者に対し、障害者地域生活支援センターが実施する食のアセスメントに基づき、配食サービス事業を受けることにより、当該障害者が健康で自立した生活を営めるよう支援するもの。
名古屋市	生活支援	重度障害者寝具貸与事業(障害企画課)	昭和52年度	20,661	在宅の重度障害者に寝具を貸与し、福祉の増進を図るもの。
名古屋市	生活支援	上下水道料金軽減(障害企画課)	昭和45年度	114,085	障害者世帯(世帯主で、所得制限のある障害基礎年金を受給している方)及び障害児世帯(特別児童扶養手当を受給している方)の市上下水道料金の軽減を行うもの。
名古屋市	生活支援	重度障害者(児)給付金(障害企画課)	昭和42年度	147,620	在宅の重度障害者(児)に対し手当を支給し、その福祉の向上を図るもの。
名古屋市	生活支援	重度身体障害者緊急通報事業(障害企画課)	昭和63年度	5,542	外出困難な在宅心身障害者に対し「あんしん電話」を貸与し緊急時の非常連絡網を整備するもの。
名古屋市	生活支援	外国人障害者給付金(障害企画課)	平成5年度 (精神障害者は平成12年度より)	14,256	国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日にすでに20歳に達していた外国人のうち、重度の障害者に対して給付金を支給するもの。
名古屋市	生活支援	人工肛門等造設者に対する装具代助成(障害企画課)	昭和63年度	126	人工肛門又は人工膀胱を造設している者に対する補装具費について、国基準の限度額に上乗せして助成するもの。

名古屋市	生活支援	身体障害者補助犬の認定等(障害企画課)	平成16年度	501	身体障害者の自立及び社会参加の促進を図るため、補助犬に関する相談・情報提供、評価、訓練及び認定等事業について、指定法人に委託して実施するもの。
名古屋市	生活支援	肢体障害者自立促進援助事業(障害企画課)	昭和62年度	3,648	在宅重度障害者への自立生活相談・自立生活情報サービス等の事業を実施し、在宅福祉の充実と社会参加の促進を図るもの。
名古屋市	生活支援	精神障害者者会適応訓練事業(障害企画課)	平成8年度	6,769	精神障害者の社会復帰及び社会経済活動への参加の促進を図るため、精神障害者が一定期間事業所に通い、本人に適した作業をすることによって集中力、仕事に対する持久力、環境適応能力を高めるため必要な訓練を行う。
名古屋市	生活支援	福祉のまちづくり推進委員会(障害企画課)	平成5年	686	高齢者や障害者をはじめ市民の誰もが安全で快適に生活しやすく活動しやすい都市環境を築いていくため、幅広い視野から専門的な審議を行い、助言などを得るもの。
名古屋市	生活支援	知的障害者地域生活体験訓練事業(障害者支援課)	平成17年度	7,098	知的障害者が将来、地域で自立生活を送ることができるよう、民間アパート等を借上げ、実際に家族と離れて地域生活を体験することで、自活するための力を養い自立意欲を高める支援を行う。
名古屋市	生活支援	知的障害者(施設入所者)地域生活移行訓練事業(障害者支援課)	平成19年度	414	知的障害者更生施設入所者を対象に、ケアホーム等への入居を試行できる機会を作り、実際に地域生活を体験することにより、集団生活から地域生活への急激な環境の変化の緩和と自立意欲の向上を図ることができるよう支援を行い、地域生活移行を促進するもの。
名古屋市	生活支援	共同生活援助(グループホーム)等事業設置運営費補助(障害者支援課)	昭和62年度	262,760	グループホーム・ケアホームに対し、設置費及び運営費を補助するもの。
名古屋市	生活支援	重症心身障害者受入施設補助(障害者支援課)	平成7年度	101,600	常時医療的介護を必要としない重症心身障害者のうち、高齢などの理由により保護者の介護が困難な者について、身体障害者入所療護施設、知的障害者入所更生施設及び、知的障害者通所更生施設の利用を促進するため、一定数の重症心身障害者を受け入れた施設に対し、常勤の直接処遇員を加配するもの。
名古屋市	生活支援	障害児(者)移送サービス事業(障害者支援課)	平成3年度	7,899	短期入所事業を利用するもののうち、サービス実施施設までの移送が困難な世帯に寝台タクシーを派遣して、移送の利便を図る。
名古屋市	生活支援	障害児(者)施設通所付添交通費の助成(障害者支援課)	昭和50年度	2,720	障害者施設に通所する障害者の付添者に対して、その付添にかかる交通費を補助することにより、障害者の福祉向上を図るもの。
名古屋市	生活支援	重症心身障害児小規模通所援護事業(障害者支援課)	平成6年度	9,334	在宅の重症心身障害児(者)に対し、日常生活訓練・療育を実施することにより、重度障害者の福祉の増進を図るもの。
名古屋市	生活支援	地域活動支援事業所等重症心身障害者等受入補助(障害者支援課)	平成16年度	341,479	重症心身障害者等を受け入れた生活介護事業所等に対し、一定額の運営費補助を行うことにより、もって重症心身障害者等の日中活動の場を確保するとともに、サービスの質の向上を図る。
名古屋市	生活支援	地域生活推進事業(障害者支援課)	平成16年度	459,612	市内の障害者福祉施設に障害者の地域生活を推進するため専任職員を配置し、障害者及びその家族を対象に障害者の地域生活を維持し、また障害者の希望に基づき地域生活への円滑な移行を促進するもの。
名古屋市	生活支援	身体障害者自立生活体験事業(障害者支援課)	平成19年度	4,155	施設又は在宅で生活する身体障害者に対して、通常の生活の場所を一時的に離れ、試行的に独力で自活することのできる機会又は場所を提供することにより、自立生活への意欲の増進及び不安の軽減を図るとともに、その地域生活移行を促進するもの。

名古屋市	生活支援	障害児(者)地域グループ訓練事業(障害者支援課)	平成4年度	384	概ね10人以上の障害児(者)が参加して行われる保護者等のグループによる就労継続支援等の日中活動の場をめざす訓練等の集団活動について、その活動費を補助するもの。
名古屋市	生活支援	障害者(児)ホームヘルパー現任研修(障害者支援課)	平成14年度	1,321	障害者自立支援法におけるサービス事業所の基盤整備のためのマンパワーの確保及びサービスの質の向上を図るため、居宅介護従事者等を対象とした現任研修を実施するもの。
名古屋市	生活支援	移動支援事業従業者養成研修事業者登録事務(障害者支援課)	平成21年度	—	移動支援事業に従事するヘルパーを確保する為、知的障害者を対象にしたガイドヘルパーの養成研修事業者の登録を行い、その事業者の行う研修を修了した者に、名古屋市における移動支援事業に従事する資格を与えるもの。
名古屋市	生活支援	福祉・介護人材確保のための職員定着支援助成(障害者支援課)	平成21年度	828	事業所が行う人材確保・職員定着に資する事業の経費を一部助成することにより、各事業所の主体的な取組みの促進を図る。
名古屋市	生活支援	障害児(者)施設通所付添交通費の助成(子ども福祉課)	昭和50年度	1,988	障害児施設に通所する障害児の付添者に対して、その付添にかかる交通費を補助することにより、障害児の福祉向上を図るもの。
名古屋市	生活支援	在宅障害児(自閉症児)短期入所事業(子ども福祉課)	平成15年度	30	障害者自立支援法の介護給付費の支給対象とならない、知的障害を伴わない自閉症児等に対し、障害者自立支援法の指定短期入所事業所で短期入所を利用できるようにし、対象児童及びその家族の福祉の向上を図るもの。
京都市	生活支援	重度障害者タクシー料金助成 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	昭和58年度	205,530	重度障害者に対して、タクシー料金の一部を助成することにより、日常生活の利便と社会参加の促進を図ることを目的とする
京都市	生活支援	外国籍市民重度障害者特別給付金支給事業 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成6年度	26,763	昭和57年1月1日の国民年金の国籍要件撤廃時に、20歳及び障害認定日を過ぎていた等によって、国民年金の障害年金を受給していない重度の障害のある京都市在住の外国籍市民に対して、国が制度化するまでの過渡的対応として、特別給付金を支給することにより、障害者福祉の向上を図る
京都市	生活支援	障害者スポーツセンター等運営委託 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	昭和62年度	226,995	障害者スポーツの推進拠点として、障害のある市民の健康の増進、福祉の向上に寄与し、また、可能な限り障害のない市民と施設を共同利用することで、それらの市民との融和を図ることを目的として設置された「京都市障害者スポーツセンター」等の運営を委託するもの
京都市	生活支援	障害者スポーツの振興 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	昭和40年度	36,130	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者スポーツ振興会運営助成 ・ 全国車いす駅伝競走大会 ・ 全京都障害者総合スポーツ大会 ・ 全国障害者スポーツ大会団体競技チーム強化育成事業 ・ 全国障害者スポーツ大会派遣事業
京都市	生活支援	こころのふれあい交流サロン運営 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成11年度	38,747	精神に障害のある市民もない市民も、誰もがこころのバリアを取り除き、地域で共に生活し、集いふれあう場所として、地域住民やボランティアと共に気軽に交流できる「こころのふれあい交流サロン」を運営し、精神に障害のある市民の自立と社会参加を促進する
京都市	生活支援	在宅重度心身障害児(者)療育支援事業 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成18年度	22,106	心身に障害のある市民の自宅への訪問による療育指導と施設職員等への療育技術指導を行う
京都市	生活支援	いきいきハウジングリフォーム (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成10年度	38,697	重度障害者が、障害状況等に応じた住宅環境整備を行うにあたり、専門的助言・指導を行うとともに費用の一部を助成することにより、在宅生活を支援し、重度障害者の自立促進と介護者の負担軽減を図る

京都市	生活支援	障害者地域生活支援センター運営事業 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成18年度	381,141	身近な地域において自立した生活が実現できるよう、障害のある市民やその家族及び支援者等から、地域生活や福祉に関する様々な相談に応じ、必要な情報提供、福祉サービス等の利用援助及び生活支援を行う、「障害者地域生活支援センター」を運営する
京都市	生活支援	重度身体障害者緊急通報システム貸与事業(保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成17年度(単費事業に移行した年度。事業開始は平成2年12月)	5,438	ひとり暮らしの重度障害者に対し、緊急通報装置(あんしんネット119)を貸与することにより、急病や災害等緊急時に迅速に対応することにより、重度身体障害者の在宅生活を支援するもの
京都市	生活支援	難聴児補聴器購入費助成事業	平成23年度	2,000	身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の難聴児に対し、補聴器の購入に要する費用の一部を助成する